

サプライチェーン上の人権尊重を巡る、日本政府の企業向け取組

- サプライチェーン全体で実質的な取組が進むよう、産業界・企業への重層的なアプローチを展開。
- 大企業のみならず、中小企業やアジア諸国のサプライヤー等も支援。

指針等

- **ガイドライン**（日本政府）
国際スタンダードに則ったガイドライン
- **実務参照資料**（経産省）
本格的な取組経験がない企業向け資料（含、人権方針の記載例、産品別・地域別人権リスク一覧等）
- **食品企業向け手引き**（農水省）
ガイドラインに即した取組を行うための参考資料
- **労働におけるチェックブック**（厚労省）
国際労働基準に関する周知資料
- **早わかりガイド**（JETRO）
初心者向けの平易な小冊子

産業界の取組

- 企業行動憲章 実行の手引き、ハンドブック（経団連）
- ガイドライン（電子情報技術産業協会）
- ガイドライン（日本繊維産業連盟）
- ガイダンス（太陽光発電協会）

専門家、産業界、労働者団体、国際機関などの
幅広い有識者・ステークホルダーからのインプット
や参加を得て企画・実施し、適宜アップデート

普及・啓発、取組支援

- 業界団体へのガイドライン等周知・セミナー（各府省庁、JETRO）
- ウェブサイトでの情報発信（各府省庁、JETRO）
- 相談窓口（JETRO）
- 専門人材育成（ILO）
全国社会保険労務士会連合会との協力のもと、中小企業の取組をサポートできる専門人材の育成
- グッドプラクティス集（ILO、JETRO）
アジアで活動する日本企業の人権DD好事例集
- 「ビジネスと人権」アカデミー（UNDP）
世界18か国の日本企業とそのサプライヤー等を対象にした研修
- 東南アジアにおける責任ある企業行動の推進研修（AOTS）
アジア企業の経営層・管理職や業界団体関係者に対し、日本招聘研修を実施
- 「ビジネスと人権」対話イベント（経産省、ILO）
G7及びアジア諸国の政労使が参加（2023年9月、於ジャカルタ）
- 生産現場への助言、人材育成、技能開発支援等（ILO）
人権・労働環境の評価・アドバイス、人権DD等に関する人材育成等

※政府の政策について、濃い青で色付けされたものは主に中小企業、
緑で色付けされたものは主に日本企業の海外での取組や現地サプライヤー等の支援を想定。